

平成 26 年度 地域懇談会の結果概要

1 開催日時等

方 部	開催月日	場 所
県北地方振興局	平成 26 年 8 月 8 日	中町ビル（福島市）
県中地方振興局	平成 26 年 8 月 28 日	県郡山合同庁舎
県南地方振興局	平成 26 年 7 月 16 日	県白河合同庁舎
会津地方振興局	平成 26 年 8 月 5 日	県会津若松合同庁舎
南会津地方振興局	平成 26 年 8 月 28 日	県南会津合同庁舎
相双地方振興局	平成 26 年 8 月 5 日	県南相馬合同庁舎
	平成 26 年 8 月 7 日	県いわき合同庁舎
いわき地方振興局	平成 26 年 8 月 6 日	県いわき合同庁舎

2 出席委員等

方部	所属等	氏名	備考
県北	福島商工会議所 専務理事	石井 浩	一般県民
	川俣町小綱木地区自治会 副会長	佐藤 武二	一般県民
	福島大学人間発達文化学類 3 年生 (福島大学災害ボランティアセンター)	鈴木 亜衣	一般県民
	お宿 花かんざし 代表取締役	二瓶 明子	一般県民
	公益財団法人仁泉会 総務部秘書室長	松川 弥生	一般県民
	有限会社渡辺自動車 代表取締役 (保原ロータリークラブ 理事)	渡辺 英人	一般県民
	福島大学行政政策学類 教授	塩谷 弘康	審議会委員
	公益財団法人東北活性化研究センター 調査研究部専任部長	大泉 太由子	審議会委員
県中	滝根町商工会 女性部長	二瓶 恵美子	一般県民
	株式会社福産建設 代表取締役	吉田 一治	一般県民
	田村市都路地域行政区長連合会 会長	坪井 都一	一般県民
	岩瀬地区 P T A 連合会 会長	鈴木 辰也	一般県民
	公益財団法人星総合病院 看護師長	佐久間 浩樹	一般県民
	大野農園株式会社 代表取締役	大野 栄峰	一般県民
	N P O 法人ウェブストーリー 理事長	今井 淑子	審議会委員
	福島県商工会議所連合会 常任幹事 (福島県商工会議所連合会 会長代理)	石井 浩	審議会委員

県南	野出島地域活性化プロジェクト 副会長	本宮 直	一般県民
	白河商工会議所青年部再興白河委員会 委員長	班目 淳子	一般県民
	株式会社コンド電機 代表取締役	近藤 善一	一般県民
	矢祭町特産品開発協議会 事務局	熊田 孝子	一般県民
	天空の秘密基地 矢塚分校 校長	加納 耕介	一般県民
	鮫川村商工会 会長	関根 政雄	一般県民
	福島県商工会連合会中通り広域指導センター 所長 (福島県商工会連合会会長 代理)	佐藤 一至	審議会委員
	ふくしま子育て支援ネットワーク 代表世話人	樋口 葉子	審議会委員
会津	一般財団法人温知会 会津中央病院 医師	佐竹 秀一	一般県民
	渡部農園 認定農業者	渡部 佳菜子	一般県民
	あいづ道の駅交流会 会長	斎藤 治仁	一般県民
	奥会津なでしこの会 会長	武田 美恵子	一般県民
	奥会津写真家集団 写好景嶺 (しゃすけね) 代表	星 賢孝	一般県民
	東尾岐やってみんべエ会 会長	長嶺 東夫	一般県民
	公立大学法人会津大学短期大学部社会福祉学科 准教授	久保 美由紀	審議会委員
	有限会社会津六名館 取締役	瀬田 弘子	審議会委員
南会津	福島県指導農業士南郷トマト生産組合副組合長	小野 孝	一般県民
	湯野上温泉 有限会社星乃井 代表取締役	星 明	一般県民
	千葉之家花駒座 座長 檜枝岐村文化財調査委員会委員長	星 長一	一般県民
	株式会社二久室井材木店 専務 南会津地域再生可能エネルギー推進協議会長	室井 武	一般県民
	有限会社セイワ電子 代表取締役 只見町商工会青年部長	目黒 道人	一般県民
	社会福祉法人 南陽会 障がい者支援施設あかまつ荘施設長	渡部 良喜	一般県民
	公立大学法人会津大学短期大学部社会福祉学科 准教授	久保 美由紀	審議会委員
	福島県森林組合連合会 副会長理事	馬場 久一	審議会委員

相双(南相馬市開催)	合資会社飯豊ファーム	竹澤 一敏	一般県民
	松川浦観光振興グループ 事務局長	菅野 貴拓	一般県民
	特定非営利活動法人サポートセンターぴあ 施設長	郡 信子	一般県民
	ベテランママの会代表、番場ゼミナール塾長	番場 さち子	一般県民
	新地町地域農業再生協議会 会長	後藤 一茂	一般県民
	特別養護老人ホームなごみの里福田 施設長	大堀 武	一般県民
	飯館村スポーツ推進委員長	大澤 和巳	一般県民
	福島大学行政政策学類 教授	塩谷 弘康	審議会委員
	経営標準化機構株式会社代表取締役	宮沢 悟	審議会委員
相双(いわき市開催)	居酒屋元気百倍、広野町がんばっ会 会長	鈴木 すみ	一般県民
	農業復興組合 組合長	佐藤 充男	一般県民
	農業	猪狩 淳	一般県民
	子ども支援コーディネーター スクールソーシャルワーカー	高瀬 芳子	一般県民
	NPO法人J I N代表 元浪江町復興計画策定委員	川村 博	一般県民
	渡辺商店	渡辺 政廣	一般県民
	福島大学行政政策学類 教授	塩谷 弘康	審議会委員
	ふたばグリーンレディスネットワーク2000 代表	早矢仕 恵子	審議会委員
いわき	いわき商工会議所女性会顧問	阿部 君江	一般県民
	いわき農業青年クラブ連絡協議会会長	加茂 直雅	一般県民
	一般社団法人いわき市医師会副会長	木村 守和	一般県民
	福島県建設業協会いわき支部支部長	長谷川 浩一	一般県民
	小名浜機船底曳網漁業協同組合理事	柳内 孝之	一般県民
	特定非営利活動法人ザ・ピープル理事長	吉田 恵美子	一般県民
	一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー 専務理事兼事務局長	渡邊 弘幸	一般県民
	日本大学工学部 准教授	土方 吉雄	審議会委員
	いわき地域環境科学会 副会長	和田 佳代子	審議会委員

地域懇談会で出された意見について

振興局	意見
1 県北1	東北中央道について この横軸をどう活かして地域を活性化していくか考える必要あり。
2 県北2	復興事業終了後について 除染、復興公営住宅建設、立地補助金等による企業誘致など復興関連事業が終了した後の(地域経済全体の)ことを今から考えておく必要あり。
3 県北3	放射線に対する不安について 県民(特に若年層)を納得させられる明確な説明や基準を示すべき。
4 県北4	鳥獣被害について 震災以降、鳥獣被害が拡大。部局の垣根を越えた取組を計画に記載し、市町村と共同で実施してほしい。
5 県北5	「将来の夢・目標」のある子どもの減少について 夢や希望を持つ子供が、小→中学生になると激減。発達段階に応じたキャリア教育などが必要。
6 県北6	福島からの情報発信について 現地に来てもらい、直接、見て、聞いて知ってもらうなど、国内外への積極的な情報発信が必要。
7 県北7	風評被害について 原発でのトラブルなどについて、情報をきちんと分かりやすく住民に伝え、正しい知識を私たちが身につけることが重要。
8 県北8	医療・看護職の不足について 医師、看護師が不足しており、改善の兆しが見えない。
9 県北9	被災者支援について 支援する側も自立に向けた活動を支援することが重要。
10 県北10	地域づくりに関する行政の支援のあり方について 大震災後の状態を踏まえ、行政の方々には、地域で活動する団体等を育てる、伸ばしてあげるような支援をしてほしい。
11 県中1	観光客(教育旅行)の回復について 低線量にもかかわらず観光客が県外に流出しているので、正確な情報発信をお願いしたい。
12 県中2	宿泊施設の整備について 小学校の統合による空き校舎を再生し、体験型の宿泊施設ができないか。
13 県中3	都路の復興・再生について① 人のいない場所では商売にならないため、雇用の確保、企業の誘致が必要である。
14 県中4	都路の復興・再生について② 都路町住生活基本構想では、コンパクトシティが大きなテーマだが、土地の確保や農地転用など課題も多い。
15 県中5	放射線に対する不安について 屋外活動が制限され、運動能力が低下しているので、安心面について情報提供してほしい。
16 県中6	看護師の不足について① 出産により退職する看護師が多いため、子育てを手厚く支援してほしい。
17 県中7	看護師の不足について② 病院が奨学金を返済して看護師を確保することもある。看護師が県外に流出しないよう県レベルで施策を考えてほしい。
18 県中8	農産物の風評払拭について 農産物の安全・安心は当然であり、一歩進んで「魅力」を発信していくべき。
19 県中9	建設業の存続について 地元建設業の地道な地域貢献について広く周知を図ってほしい。

地域懇談会で出された意見について

振興局	意見
20 県南1	産業人材の育成について 地域で人が育つように取り組んでいかなければ地域が活性化していかない。もっと地域の課題に即応した対策を講じて欲しい。
21 県南2	商工会経営のコンビニについて 維持管理費が大きな問題となっているので県の支援をお願いしたい。
22 県南3	人材育成、先進地視察について 県として強力な支援がほしい。
23 県南4	グリーンツーリズムなどの誘客対象について 北海道も積極的に行っていただきたい。
24 県南5	県南地域での避難者支援策について 将来的に県南地域で生活してもらうような取組が必要
25 県南6	地域資源の活用に係る県の補助金について 設備等の整備にも使えるようにしてほしい。
26 県南7	懇談会のあり方について 地域をまたいでの開催や機会を増やせないか。
27 会津1	会津医療センターにおけるへき地医療の支援について 専門が多岐に渡っていることが強みだが、専門に特化しすぎて、へき地診療所の支援を行うにも診療科が偏り、総合診療を行う医師がいない。柔軟に対応願いたい。
28 会津2	検証等の必要性について 政策を現場に当てはめた場合のギャップを把握すること、またその検証をしっかりと行うことが重要。
29 会津3	福祉・介護職員、へき地診療における看護職の確保について 限られた人員を調整し、うまく有効活用するよう努めているが全く足りていない。人員確保をお願いしたい。
30 会津4	農業の担い手不足について 安定した収入につながる農業経営ができれば必ず解消できる(伝統工芸なども同様)。そういう観点から施策を展開されたい。
31 会津5	首都圏観光PRイベントの出展者支援について 震災初年度と比べ復興支援の気運が薄れ、売上が落ちており、黒字確保が難しくなっているため、出展経費を支援願う。
32 会津6	金沢中学校の修学旅行について 授業の一環として地元のPRをする時間があり、地域の魅力を認識する機会にも繋がっている。参考にされたい。
33 会津7	DC本番に向けた受入体制について DC本番を迎えるにあたって受入体制が不十分。おもてなしや接遇の勉強会が必要である。
34 会津8	只見線について 観光資源としての価値は計り知れない。毎年秋の紅葉シーズンは全国から観光客が訪れ、リピーターも多い。是非復旧されたい。
35 会津9	映画「ジヌよさらば かむろば村へ」について 奥会津をロケ地とし、出演者も豪華。来年3月の試写会に向け、観光に結びつけたい。支援をお願いしたい。
36 会津10	只見線について 公共交通機関である鉄道に採算性を求めるべきではない。黒字企業でも理由があれば国費を投入できる柔軟な仕組みも必要。
37 会津11	地域の活力回復について 他にない地域の宝、魅力が必要。只見ユネスコエコパークの登録が実現したが、ブナ林は只見だけでなく奥会津全体に共通する宝。他にない宝を探していく必要がある。
38 会津12	奥会津の基幹産業である建設業について 奥会津地域の建設業は、公共事業の縮小や入札制度改革により疲弊している。地元の仕事は地元企業が受注できる制度とすべきである。
39 会津13	本日の懇談会からも改めてPDCAサイクルの必要性を感じ、この繰り返し計画の実現には不可欠であることを認識させられた。強く意識して対応されたい。

地域懇談会で出された意見について

	振興局	意見
40	南会津1	新規就農者の支援について 新規就農者等が新たに園芸施設を増やす際の支援をお願いしたい。
41	南会津2	障がい者受入の高等部の設置について 南会津圏内に障がい者を受け入れる高等部を設置願いたい。
42	南会津3	木材の確保について 木質バイオマスの燃料確保のため、林地の所有者の特定(林地境界の明確化)、林道整備を進めてほしい。
43	南会津4	下請け企業の連携について 下請け企業が地域内で発展できるような、一歩踏み込んだ取組がほしい。
44	南会津5	只見エコパークについて 町民がよく理解し、すばらしさを町民レベルで共有できるような仕組みが必要。
45	南会津6	福祉避難所の設置について 南会津域内に福祉避難所を設定してもらいたい。
46	南会津7	思いやり駐車場について 駐車場設置のための経費(ペイント費用)の一部を助成してほしい。
47	南会津8	デスティネーションキャンペーンについて 一過性のものにならないよう分析し、来年につなげる必要がある。
48	南会津9	JR只見線の早期全線復旧について JRに沿線住民が利用しやすいダイヤに見直させる必要がある。
49	南会津10	地域の伝統芸能について 檜枝岐歌舞伎等、地域の伝統芸能を観光という観点だけで見せていると続いていかない。
50	相双1 (南相馬)	県産品の安全性のPRについて 農業関係者と漁業関係者が一緒に安全性をPRする必要がある。そういう対策が必要。
51	相双2 (南相馬)	意見交換の場(タウンミーティング)について 各分野で活躍する住民が意見交換する場があると良い。
52	相双3 (南相馬)	福祉人材の確保について 資格取得者の流出や離職など、人材の定着が課題。更なる促進策をお願いしたい。
53	相双4 (南相馬)	教育について 福島県を教育特区とし、特別な教育を実施するべき。
54	相双5 (南相馬)	まちづくりについて 女性がいる場所に男性は集まる。女性が住みやすいまちづくりを進めるべき。
55	相双6 (南相馬)	福祉人材の確保について 若年層の福祉人材を養成することが必要。
56	相双7 (南相馬)	避難先での活動の場の確保について 避難先での交通手段の確保と公共施設の利用を支援してほしい。
57	相双8 (南相馬)	県の施策について 復興の長期化にどのように向き合うのが課題である。実効性ある対策を講じて欲しい。
58	相双9 (南相馬)	情報発信について 県の取組を県外に向けてPRする必要がある。対策を強化して欲しい。
59	相双10 (南相馬)	地域懇談会のあり方について 若者の意見を聴く機会があると良い。積極的に機会をつくって欲しい。

地域懇談会で出された意見について

	振興局	意見
60	相双11 (いわき)	廃炉作業員(広野町)の移住による生活環境の変化について 朝の通勤等では道が渋滞し、子どもの通学が危険。インフラ整備をしっかりとお願いしたい。
61	相双12 (いわき)	廃炉作業員(広野町)の移住による生活環境の変化について 作業員の定期検診で病院が混雑し、人材不足の地域医療に追い打ちとなっている。対策を講じて欲しい。
62	相双13 (いわき)	避難指示解除区域における農業について 帰還して農業をする若者が少なく、除染後の農地管理が困難。何らかの支援をお願いしたい。
63	相双14 (いわき)	避難先地域における子どもの心のケアについて 生徒数が増加し、一人ひとりの子どもの問題に対応しきれない。
64	相双15 (いわき)	県の消費拡大キャンペーンについて 双葉・相馬地方の生産品は目立っていない。PRの支援をお願いしたい。
65	相双16 (いわき)	復興公営住宅における生活等の支援について 入居者向けサポート拠点が必要だが、県では設置の予定がない。設置して欲しい。
66	相双17 (いわき)	県内のコミュニティづくり・情報発信について 昨今、コミュニティの話は県外がメインのように感じる。県内も強化して欲しい。
67	相双18 (いわき)	県産品による地域振興について 大田市場で人気の福島のとろこきキョウのように、一番を目指す県産品をつくり出す基盤(取組)が必要。支援をお願いしたい。
68	相双19 (いわき)	避難者の帰還に向けて 避難者は避難先と地元を比較し、帰るか否かを判断。“福島に帰ればこれがある”というものが帰還促進に繋がるのでは。
69	相双20 (いわき)	避難している若者の帰還について 5年後、10年後、放射能がどのレベルなら戻れるか・戻れないか明確にすべき。
70	いわき 1	いわきの農産物の風評払拭、情報発信について 原発事故で、食の安全が危ぶまれている中での直接情報を伝える取組が効果的。積極的に取り組んで欲しい。
71	いわき 2	食育や地産地消の取組について 今後のいわきの農業発展を踏まえ、安全が確認できた作物の消費をより推進していくべき
72	いわき 3	農業と組み合わせた新エネルギーの活用について 遊休耕地の活用や規制緩和などが必要。
73	いわき 4	医師不足と医師の高齢化について 臨床研修制度導入後、地方の医師不足が進んでおり、医師も高齢化している。医師不足対策を強化して欲しい。
74	いわき 5	救急医療について 相対的に人口が増えており、医療供給が限界に近い状況の中である。体制整備をお願いしたい。
75	いわき 6	介護関係職員の確保について 資格取得等支援や学校の誘致などを含めた対策を講じて欲しい。
76	いわき 7	本県建設業の人手不足について オリンピックの開催に伴って、今後人手不足に拍車がかかるのではないかと。何らかの対策が必要。
77	いわき 8	ソフトとハードの両輪による津波対策について 堤防、防災緑地だけでは、被害を食い止めることはできず、防災教育の取組も重要。
78	いわき 9	いわきの水産業の見通しについて 沿岸域での操業自粛の状態の中で、これからどうなっていくか不安。県ではどのように考えているか。
79	いわき 10	魚市場等の運営について 来年に施設ができるが、今の状況では運営が非常に厳しいので支援して欲しい。

地域懇談会で出された意見について

振興局	意見
80 いわき 11	東港の整備、ポータラジオについて 大型漁船の安全確保や小名浜港の管制的役割のためのポータラジオの整備を進めてほしい。
81 いわき 12	被災者支援について 民間団体と行政とが個人情報共有できる体制づくりが進まなかったことは今でも心残りだ。
82 いわき 13	民間NPO等の活動について 被災者へ向き合うための財源や人材の確保を出来る体制を作ってほしい。
83 いわき 14	避難者のコミュニティ問題について 立場の違う方たちが共存することについて、今後どのようなことが起こるのか先回りして考えながら策を講じていただきたい。
84 いわき 15	震災の風化について 福島の実験はもう終わったという認識があるが、この復興は世界的にも価値ある英知とっており、福島から情報発信が必要。
85 いわき 16	いわきの観光について 地域資源の磨き上げやいわきの良さの再構築が必要。協力をお願いしたい。
86 いわき 17	仮設住宅から公営住宅への移動について 生活環境が変わるのはかなりのストレスになるため、NPOと県のトータルコーディネートの支援が必要。
87 いわき 18	県の役割について 県には、避難者に関するマクロ的な数値を捉えることやいわき市に対する適切な情報を渡す役割がある。